

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所  
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL) 06(6946)2558  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	8,514	△2.1	△153	—	△30	—	△24	—
2022年2月期	8,693	1.5	344	△31.0	407	△19.2	262	△25.6
(注) 包括利益	2023年2月期 188百万円 (△67.0%)		2022年2月期 571百万円 (83.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△7.19	—	△0.2	△0.2	△1.8
2022年2月期	77.36	—	2.7	3.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 一百万円 2022年2月期 一百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	12,732	10,220	80.3	3,011.93
2022年2月期	13,329	10,110	75.8	2,979.43

(参考) 自己資本 2023年2月期 10,220百万円 2022年2月期 10,110百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	△745	△112	△339	1,077
2022年2月期	720	△127	△139	2,259

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	32.3	0.9
2023年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	—	0.8
2024年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		38.6	

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	6.4	130	—	160	58.6	120	88.5	35.36
通期	9,000	5.7	250	—	300	—	220	—	64.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	3,815,700株	2022年2月期	3,815,700株
② 期末自己株式数	2023年2月期	422,390株	2022年2月期	422,298株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	3,393,361株	2022年2月期	3,393,506株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績（2022年3月1日～2023年2月28日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	8,484	△2.2	△215	—	△83	—	△74	—
2022年2月期	8,671	1.5	314	△12.6	384	2.0	257	3.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	△22.07	—
2022年2月期	75.76	—

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	12,427	9,769	78.6	2,878.93
2022年2月期	13,136	9,855	75.0	2,904.29

(参考) 自己資本 2023年2月期 9,769百万円 2022年2月期 9,855百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 執行役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と収束が繰り返されたものの、感染症対策の進展に伴い年度の後半からは経済活動の正常化が進み、全国旅行支援等の政策効果やインバウンド需要の改善等により景気は内需を中心に緩やかな回復傾向が続いております。しかしながら、エネルギー資源や原材料価格の高騰による物価上昇の影響で消費行動に慎重姿勢が見受けられることや、欧米での金融引締め政策等を背景とした海外景気の下振れが懸念されており、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当業界におきましては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展で企業のペーパーレス化が進み法人需要は縮小傾向が続いておりますが、一方で個人需要はテレワークや在宅勤務等による働き方の変化により多様化が進んできております。また、販売チャネルもEC市場の拡大により国内・海外ともに通販ルートへのシフトがより鮮明となっており、周辺業界との垣根も失われつつあります。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、多様化する価値観にもマッチした独創的な製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、「推し活をもっと楽しく」をコンセプトにしたグッズ収納シリーズ「myfa(ミファ)」を発表し、様々な推し活グッズの整理収納ができるアイテムを揃えた推し活応援サブライとして文具市場に新たなカテゴリを提案いたしました。また人気クリエイターにしむらゆうじ氏が描く「スタジオUG」の仲間たちとコラボレーションしたスタンドペンケースやマグネットバンド等のシリコン素材のアイテム「スタジオUG×L I H I T L A B.」、少ない冊数の本やCD・DVDなどのケース類の収納物が倒れることなく整理できる「1冊でも倒れないブックスタンド」、プラスチック製品を作る過程で排出される端材を場内再生したシートを採用したオールブラックの『Noir×noir(ノアールノアール)シリーズ』を発表し、売上を伸ばしました。また、「CUBE F I Z Z(キューブフィズ)コレクションケース」が日本文紙M E S S E(メッセ)大賞2022の機能部門において「優秀賞文紙M E S S E協議会賞」を受賞いたしました。一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、「リクエストD型リングファイル」、「簡易フェイスシールド」、OEM製品等が引き続きご好評をいただきました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入に取り組んだものの、一部既存製品が伸び悩んだこと等により想定額に及ばず、僅かながら前連結会計年度比減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、テナントの稼働率がほぼ前年通りで推移したものの、僅かながら前連結会計年度比減収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は8,514百万円(前連結会計年度比2.1%減)となりました。

利益面につきましては、減収に加えて、原材料の価格高騰や急激な円安進行に伴う輸入コストの上昇等が大きく響き、153百万円の営業損失(前連結会計年度は営業利益344百万円)、経常損失は30百万円(前連結会計年度は経常利益407百万円)親会社株主に帰属する当期純損失は24百万円(前連結会計年度は親会社に帰属する当期純利益262百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当連結会計年度の売上高は21百万円、販売費及び一般管理費は27百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ5百万円減少しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度比増減(%)
フ ァ イ ル	2,425	28.5	△3.4
バインダー・クリヤーブック	2,065	24.3	△2.9
収 納 整 理 用 品	2,735	32.1	△0.0
そ の 他 事 務 用 品	832	9.8	△3.2
事 務 用 品 等 事 業	8,059	94.7	△2.1
不 動 産 賃 貸 事 業	455	5.3	△0.9
合 計	8,514	100.0	△2.1

## 【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は2,425百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。REQUEST(リクエスト)シリーズのD型リングファイル及びOEM製品のリングファイルが売上を伸ばしたものの、売上上位のルーパーファイルやカラークリヤーホルダーが伸び悩み、部門では売上減となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,065百万円(前連結会計年度比2.9%減)となりました。OEM製品のノートやリクエストクリヤーポケット等が売上を伸ばし、新製品のmyfaコレクションバインダー等も好調に推移したものの、部門全体の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

## &lt;収納整理用品部門&gt;

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,735百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。新製品のスタジオUG×LIHITLAB、シリーズのスタンドペンケースやmyfaデコレーションポーチ等が発売当初から売上げを伸ばし、既存製品のブックエンド・ワイドタイプが好調に推移し、部門全体の下支えとなりました。

## &lt;その他事務用品部門&gt;

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は832百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。簡易フェイスシールドが感染症対策商品として好調に推移し、OEM製品のカルテホルダーの売上げが回復してきたものの、その他のメディカル用品やオフィス機器が伸び悩みました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は8,059百万円（前連結会計年度比2.1%減）となり、営業損失は312百万円（前連結会計年度は営業利益181百万円）となりました。

## 【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、テナントの稼働率がほぼ前年通りで推移したものの、僅かながら減収となりました。売上高は455百万円（前連結会計年度比0.9%減）となり、営業利益は159百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、12,732百万円となりました。このうち流動資産は商品及び製品が増加となる一方で、現金及び預金が減少したこと等により、合計で524百万円減少しました。また、固定資産は時価の上昇により投資有価証券が増加する一方で、減価償却等により建物及び構築物・機械装置及び運搬具が減少したこと等により、合計で73百万円の減少となりました。負債合計は前連結会計年度末に比べ707百万円減少し、2,511百万円となりました。このうち流動負債は支払手形及び買掛金・電子記録債務・短期借入金が増加したこと等により、合計で525百万円減少しました。また、固定負債は長期借入金が増加したこと等により、合計で181百万円減少しました。純資産は前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、10,220百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加する一方で、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は80.3%となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高は、6百万円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し、1,077百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、745百万円となりました。これは主として、売上債権・棚卸資産の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、112百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、339百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
自己資本比率 (%)	71.2	74.8	75.8	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	22.8	20.3	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	1.1	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.0	92.6	145.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 2023年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図るうえで、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施することとしております。また配当の決定機関につきましては、取締役会となります。

上記の方針並びに株主還元の実現を図るため、2023年2月期の期末配当につきましては、1株当たり25円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当25円を予定しております。

#### (5) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、コロナ禍が収束に向かう中で世界経済も回復基調が続いておりましたが、インフレ加速に対する欧米での金融引き締めやウクライナ情勢の長期化・米中対立の悪化等に伴い、景気の先行きは不透明感を増してきております。一方、日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行する見込みとなり、経済活動の制約が更に緩和され景気回復が進むことが期待されております。ただし、海外情勢の動向や政府による景気対策及び金融政策次第では再び停滞や減速に陥ることも懸念されます。

事務用品業界におきましては、社会がアフターコロナに向けた道筋にある中、ビジネス環境や生活様式も更に変革が進んでおり、法人と個人の双方で事務用品に対するニーズが多様化しております。また、利便性やデザイン性だけでなくSDG'sといった社会的責任にも配慮した製品も求められるようになってまいりました。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え真にご満足いただける製品の開発により一層努めていくとともに、国内外の新たなマーケットへの開拓にも積極的に挑戦してまいります。

2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高9,000百万円（当連結会計年度比は5.7%増）、営業利益250百万円（当連結会計年度は営業損失153百万円）、経常利益300百万円（当連結会計年度は経常損失30百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失は24百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,259,988	1,077,469
受取手形及び売掛金	1,391,908	—
受取手形	—	215,219
売掛金	—	1,252,103
電子記録債権	262,599	302,122
商品及び製品	1,848,833	2,049,307
仕掛品	89,718	113,390
原材料及び貯蔵品	575,001	677,186
その他	124,907	342,185
貸倒引当金	△3,387	△3,687
流動資産合計	6,549,570	6,025,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,202,065	2,076,842
機械装置及び運搬具(純額)	147,736	114,740
土地	2,925,180	2,925,180
建設仮勘定	4,466	5,196
その他(純額)	80,540	85,546
有形固定資産合計	5,359,989	5,207,506
無形固定資産	18,870	16,379
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,847	1,096,500
その他	371,083	392,762
貸倒引当金	△5,712	△6,112
投資その他の資産合計	1,401,218	1,483,149
固定資産合計	6,780,078	6,707,035
資産合計	13,329,649	12,732,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,591	185,843
電子記録債務	182,172	—
短期借入金	253,000	130,000
未払法人税等	107,997	13,793
賞与引当金	106,260	137,786
役員賞与引当金	12,300	12,490
その他	349,817	305,540
流動負債合計	1,311,139	785,454
固定負債		
長期借入金	445,000	315,000
繰延税金負債	210,741	224,775
役員退職慰労引当金	186,314	193,499
退職給付に係る負債	775,401	711,150
長期預り保証金	280,260	261,973
その他	10,374	20,060
固定負債合計	1,908,090	1,726,459
負債合計	3,219,229	2,511,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	6,624,185	6,521,178
自己株式	△401,181	△401,259
株主資本合計	9,464,865	9,361,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457,050	498,514
繰延ヘッジ損益	60,793	86,605
為替換算調整勘定	138,854	242,987
退職給付に係る調整累計額	△11,145	30,531
その他の包括利益累計額合計	645,553	858,639
純資産合計	10,110,419	10,220,420
負債純資産合計	13,329,649	12,732,333

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,693,475	8,514,113
売上原価	5,790,381	6,010,216
売上総利益	2,903,094	2,503,897
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	397,496	396,216
広告宣伝費	127,720	153,181
貸倒引当金繰入額	△300	700
役員報酬	134,137	136,750
給料及び賞与	869,193	900,903
賞与引当金繰入額	70,818	91,846
役員賞与引当金繰入額	11,140	12,490
退職給付費用	62,922	52,076
役員退職慰労引当金繰入額	19,288	14,535
福利厚生費	209,950	222,716
減価償却費	98,490	97,283
賃借料	93,609	93,208
その他	463,633	485,009
販売費及び一般管理費合計	2,558,100	2,656,919
営業利益又は営業損失(△)	344,993	△153,022
営業外収益		
受取利息	59	58
受取配当金	23,756	26,063
受取保険金	13,180	11,191
為替差益	28,241	87,042
その他	14,208	9,682
営業外収益合計	79,446	134,037
営業外費用		
支払利息	4,967	3,393
支払手数料	10,153	6,009
減価償却費	678	521
その他	697	1,606
営業外費用合計	16,496	11,532
経常利益又は経常損失(△)	407,943	△30,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	1,002	1,695
特別損失合計	1,002	1,695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	406,941	△32,212
法人税、住民税及び事業税	143,510	28,957
法人税等調整額	922	△36,757
法人税等合計	144,432	△7,799
当期純利益又は当期純損失(△)	262,508	△24,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	262,508	△24,413

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	262,508	△24,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,517	41,464
繰延ヘッジ損益	41,578	25,811
為替換算調整勘定	76,726	104,133
退職給付に係る調整額	25,762	41,676
その他の包括利益合計	308,586	213,086
包括利益	571,094	188,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571,094	188,672
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,446,518	△400,992	9,287,387
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,446,518	△400,992	9,287,387
当期変動額					
剰余金の配当			△84,840		△84,840
親会社株主に帰属する当期純利益			262,508		262,508
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	177,667	△188	177,478
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,624,185	△401,181	9,464,865

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	292,533	19,214	62,127	△36,908	336,967	9,624,354
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,533	19,214	62,127	△36,908	336,967	9,624,354
当期変動額						
剰余金の配当						△84,840
親会社株主に帰属する当期純利益						262,508
自己株式の取得						△188
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164,517	41,578	76,726	25,762	308,586	308,586
当期変動額合計	164,517	41,578	76,726	25,762	308,586	486,064
当期末残高	457,050	60,793	138,854	△11,145	645,553	10,110,419

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,624,185	△401,181	9,464,865
会計方針の変更による累積的影響額			6,241		6,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,630,427	△401,181	9,471,107
当期変動額					
剰余金の配当			△84,835		△84,835
親会社株主に帰属する当期純損失			△24,413		△24,413
自己株式の取得				△77	△77
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△109,248	△77	△109,326
当期末残高	1,830,000	1,411,861	6,521,178	△401,259	9,361,780

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	457,050	60,793	138,854	△11,145	645,553	10,110,419
会計方針の変更による累積的影響額						6,241
会計方針の変更を反映した当期首残高	457,050	60,793	138,854	△11,145	645,553	10,116,660
当期変動額						
剰余金の配当						△84,835
親会社株主に帰属する当期純損失						△24,413
自己株式の取得						△77
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,464	25,811	104,133	41,676	213,086	213,086
当期変動額合計	41,464	25,811	104,133	41,676	213,086	103,759
当期末残高	498,514	86,605	242,987	30,531	858,639	10,220,420

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	406,941	△32,212
減価償却費	313,624	290,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△300	700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,404	△4,197
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,726	7,185
受取利息及び受取配当金	△23,815	△26,121
支払利息	4,967	3,393
固定資産廃棄損	1,002	1,695
売上債権の増減額(△は増加)	234,276	△130,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67,506	△250,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,639	△300,709
その他	△43,452	△166,577
小計	795,227	△607,302
利息及び配当金の受取額	23,815	26,121
利息の支払額	△4,964	△3,415
法人税等の支払額	△93,342	△161,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	720,736	△745,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△103,463	△79,936
無形固定資産の取得による支出	△8,628	—
投資有価証券の取得による支出	△795	△905
その他	△14,267	△32,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,153	△112,964
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△253,000	△253,000
自己株式の取得による支出	△188	△77
配当金の支払額	△84,586	△84,889
その他	△1,380	△1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,155	△339,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,041	15,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	462,468	△1,182,518
現金及び現金同等物の期首残高	1,797,520	2,259,988
現金及び現金同等物の期末残高	2,259,988	1,077,469

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、値引きのある販売について、従来は過去の値引実績率に基づいて見積っておりますが、顧客との契約条件等から値引予定額を見積り、売上高から控除する方法に変更しております。

また、販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は20,350千円減少しております。当連結会計年度の売上高は21,778千円、販売費及び一般管理費は27,193千円、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ5,414千円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純損失は5,414千円減少しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は6,241千円増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「事務用品等事業」の売上高は21,778千円、セグメント損失は5,414千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,234,353	459,122	8,693,475	—	8,693,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,856	1,856	△1,856	—
計	8,234,353	460,979	8,695,332	△1,856	8,693,475
セグメント利益	181,897	163,096	344,993	—	344,993
セグメント資産	10,700,339	2,656,311	13,356,651	△27,001	13,329,649
その他の項目					
減価償却費	226,598	87,025	313,624	—	313,624
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,176	24,781	110,957	—	110,957

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,059,049	24,592	8,083,642	—	8,083,642
その他の収益(注) 3	—	430,471	430,471	—	430,471
外部顧客への売上高	8,059,049	455,063	8,514,113	—	8,514,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,933	1,933	△1,933	—
計	8,059,049	456,996	8,516,046	△1,933	8,514,113
セグメント利益又は損失(△)	△312,130	159,107	△153,022	—	△153,022
セグメント資産	10,182,215	2,575,687	12,757,903	△25,569	12,732,333
その他の項目					
減価償却費	204,187	86,006	290,194	—	290,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,651	14,210	81,861	—	81,861

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	2,979円43銭	3,011円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	77円36銭	△7円19銭

(注) 1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2022年2月28日)	当連結会計年度末 (2023年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,110,419	10,220,420
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,110,419	10,220,420
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	3,393	3,393

4. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	262,508	△24,413
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	262,508	△24,413
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,393	3,393

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円95銭増加し、1株当たり当期純損失金額は1円11銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表者の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (2023年5月25日予定)

## 1) 新任予定取締役

新	氏名	現
取締役 生産本部長	ごとう 後藤 ふみのぶ 文宣	執行役員 LIHIT LAB. VIETNAM INC. 社長

## 2) 退任予定取締役

該当事項はありません。

## 3) 取締役の委嘱の変更

新	氏名	現
取締役 静岡事業部物流担当	たなか 田中 ふみひろ 文浩	常務取締役 生産本部長
取締役 営業本部長兼東京支店長	あんだち 安達 かずし 和史	取締役 営業本部長

## (2) 執行役員の変動 (2023年5月25日予定)

## ①新任予定執行役員

新	氏名	現
執行役員 海外営業部部长	ひろはら 廣原 しょういち 昭一	海外営業部部长

## ②退任予定執行役員

現	氏名
執行役員 東京支店長	いけだ 池田 みちとし 道利
執行役員 購買部部长	まつやま 松山 あつし 敦志

## ③執行役員の委嘱の変更

新	氏名	現
執行役員 デザインプレース室長 兼購買部部长	きたとう 佐藤 くにひろ 邦博	執行役員 デザインプレース室長

以上